

## 教員主体の教育改善

教育・学生支援機構 教育支援センター

外国語教育部門英語企画部

ハドリー 浩美

米国の大学におけるFDの新たな流れのひとつに、教員主体の「同僚型」と呼ばれるSOTL (Scholarship of Teaching and Learning)がある。去る3月にジョージア・サザン大学にて開催されたThe SOTL Commons Conference 2010に参加し、SOTL活動の中心的役割を果たしているインディアナ大学ブルーミントン校(IUB)を視察する機会に恵まれたので、特に印象に残った点についてここに報告する。

## 1. The SOTL Commons 最終日の基調講演

3日間に渡る大会の締めくくりとして、エジンバラ大学のCarolyn Kreber教授(Director of the Centre for Teaching)が、“Empowering the Scholarship of Teaching and Learning: Towards an Authentic Practice”と題して、SOTLの課題と今後の展望について語られた。示唆に富む講演であったので、以下に要旨を記したい。



SOTL コモンズ会議 3月12日  
セッション「エラーニング」

## (1) 「公表すること (going public)」について

SOTL活動の中心は、教育実践改善の研究を学会やジャーナルで発表したり、調査結果に基づく授業を観察したりするのみならず、研究分野も職場も異なる大学教員が公の場に参集して議論し合うことにある。この学術的探究志向(enquiry-oriented)で批判的な対話こそがSOTLであって、SOTL活動の副産物ではない。

## (2) 総括的評価から形成的評価へ

上述のとおり解釈するなら、SOTLの評価方法も再考せねばならない。従来の研究における「発見の学識」における総括的評価では、「教育の学識」(Boyer, 1990, cited in Kreber, 2010)には対応できない。そこで代案として、学術的探求、オーセンティシティ(学生の利益となっているか)、理想的発話状況(真理性・規範適合性・誠実性が認められる場においては、原則的に合意が成立する)(Habermas, 1983, cited in Kreber, 2010)の3つの枠組みを提案したい。

## (3) 実践は evidence-based から evidence-informed へ

昨今、SOTLの学術性を強調する意図で、SOTLはevidence-based practiceであるとする主張が目立つ。しかし、evidence-based practiceは、研究を通して目標達成に効果的・効率的な方策を特定することが可能である、という仮定に基づくものである。それゆえ、学生や教員の個性や、複雑で予測不可能なコミュニケーション、社会や組織文化の変化などに柔軟な対応を求められる教育においては、適用が難しい。そこで、evidence-informed practiceを提唱したい。不確実性や偶発性を伴う教育の現場では、日々の決断は、evidence-based rulesを隠れ蓑とせず、evidence-informed teacher自身が行わねばならない。

## (4) 何のための教育の学識か

高等教育の目的については、現在様々なステークホルダーの間で論争されているが、企業や政府などが望む目的と大学が掲げる目的とは、必ずしも相容れないものではない。我々は外部のアジェンダをそのまま受け入れるのではなく、教育本来の目的に照らして解釈すべきだ。例えば、外部が求める「雇用に適した人材の育成」という目的は、「特定の職業に見合った人材の育成」ではなく、「仕事の世界を自ら形成し創造していく能力の養成」として解釈することができよう。

(5) さらなる発展を目指して

我々は、高等教育において過去に効果的だった実践がはたして現在も有効なのか、また、何のために、誰にとって、どのような文脈で、なぜ有効なのか、ということについても理解を深め、その根底にある価値観や習慣を吟味する必要がある。これにより、SOTLは新たな社会の建設に貢献することになる。

参加者のほぼ全員が参加する基調講演であったにもかかわらず、活発で真摯な意見交換がなされたのも印象的だった。この対話こそがSOTLであると、Kreber教授はユーモアを交えながらエネルギーに訴えておられた。

## 2. IUBにおける Freshman Learning Project

米国有数の研究大学であるIUBでは、教員が日頃から抱えている問題を、専門分野の研究と同様に、自ら研究対象として捉え直して調査・分析し、それを公表することによって、学内に教育改善の文化を創造していく取り組みが行われている。これはOffice of the Vice Provost for Undergraduate EducationのInstructional Support Servicesに置かれているCampus Instructional Counseling (CIC)が中心となって推進している活動である。現在では、同一の専門分野で問題意識を共有する教員のコミュニティーから、分野横断的なコミュニティーまで、学習と教育に関するプロジェクトを行うコミュニティーが複数形成されている。本稿では、それらを生む母体となったFreshman Learning Project (FLP)について、CICのJoan Middendorf教授へのインタビューと配付資料に基づいて紹介したい。

FLPは、全学の教員が学部1年生の学習を促進する方策を開発できるよう、1998年に創設された教員のコミュニティーである。毎年、大人数の入門クラスを担当する教員のうち、同僚から高い信頼を得ている教員12名程度にFLPへの参加を依頼する(手当てとして、ひとり年間2,000ドルが支給される)。2週間の夏期集中セミナーでは、12名の教員が各自の専門分野で学生がつまづきやすい点を特定し、克服するための具体的な方法を開発する。これをその後のセメスターで

実践して、結果を調査・分析し、同僚の教員と様々な場で共有していく。

これまでの夏期セミナーでは、学生の学術的思考力の習得を促すモデルとして”Decoding the Disciplines”が開発され、国際的な場で発表されている。同モデルは次のステップを特徴とする。

Step 1: クラスで学習上つまづきとなっている点(bottleneck)は何か。

Step 2: この点を、専門家(教員自身)なら学習者としていかに解決するか。

Step 3: Step 2の解決法を学生にいかに段階的に提示して模倣させるか。

Step 4: Step 3のスキルを学生にいかに練習させてフィードバックを与えるか。

Step 5: 学生を動機付けるのは何か。

Step 6: このスキルを学生はどの程度習得しつつあるか。

Step 7: 以上を教員間でいかに共有していくか。

FLPの参加教員数は2009年末までに100名に上るといふ。CICでは、教員が安心して継続的に教育問題を探求するコミュニティーを形成できるよう支援を行うことによって、全学的な学識に基づく教育活動の浸透を図っている。

### 参考文献

Kreber, C. (2010) 'Empowering the Scholarship of Teaching and Learning: Towards an Authentic Practice' Keynote Address, SOTL Commons Conference, Georgia Southern University, 10-12 March 2010,

<http://academics.georgiasouthern.edu/ijSoTL/conference/proceedings/2010/papers.htm>

Middendorf, J. and Pace, D. (2009) 'Freshman Learning Project Review'. (当日配布資料)

Pace, D. and Middendorf, J. (eds.) (2004) 'Decoding the Disciplines: Helping Students Learn Disciplinary Ways of Thinking', *New Directions for Teaching and Learning*, no. 98, Summer 2004, Special Issue.